

平成 30 年度当初予算（案） 付属資料

重点的な取組み

施策 1	健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み	1
施策 2	ともに生き支えあう地域社会づくり	3
施策 3	高齢者を標準とするしくみづくり	5
施策 4	障がい者が地域で安心してらせるしくみづくり	8
施策 5	地域における保健・医療体制の整備	10
	(1) 地域医療体制の整備・充実	10
	(2) がんをはじめとする疾病対策の推進	12
施策 6	保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	14
施策 7	大規模な災害への対応力の強化	16
施策 8	犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	17
施策 9	生活の安心の確保	18

主な事業

事業 1	未病改善の取組みを支える体制の整備と地域展開の推進	19
事業 2	津久井やまゆり園再生に向けた取組みとその全県展開	21
事業 3	津久井やまゆり園新築工事関係費	22
事業 4	地域医療介護総合確保基金事業	23
事業 5	国民健康保険特別会計の設置	25
事業 6	動物愛護管理の総合的な施策と動物愛護の拠点整備	27

参 考

参考 1	介護・医療・児童関係費	28
------	-------------	----

(注) 資料上の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

重点的な取組み

施策1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

予算額：5億8,250万円

【目的】

人生100歳時代を見据え、健康寿命を延ばし、いつまでも元気で生き生きとくらす社会の実現に向けて、認知症の未病対策やオーラルフレイル対策の更なる展開など、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。また、保健医療データの収集・分析など、県と市町村が連携した取組みを通じて、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進する。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1) ライフステージに応じた未病改善の取組み		1億5,656万円
ア 子どもの未病対策		1,460万円
①	子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	567万円
②	高校における未病学習推進事業費 高校生の心身のセルフマネジメント能力を高めるため、未病改善の考え方を盛り込んだ未病学習教材の作成等を行う。	407万円
その他	○ 子どもの未病対策推進事業費など2事業	485万円
イ 未病女子対策		843万円
③	未病女子対策推進事業費 若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やウェブサイト「未病女子navi」による情報発信等を行う。	843万円
ウ 働き盛りのこころの未病対策		1,286万円
④	こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	1,286万円
エ 糖尿病など生活習慣病の未病対策		1,496万円
⑤	かながわ方式保健指導促進事業費 生活習慣病の重症化を抑制するため、効果的な保健指導方式（かながわ方式保健指導）を市町村へ普及するとともに、ウェアラブル機器を活用した生活習慣改善プログラムによる保健指導を市町村で実施する。	925万円
その他	○ 8020運動推進対策事業費など2事業	571万円
オ 認知症及びロコモ・フレイルの未病対策		1億 570万円
(新) ⑥	認知症未病改善推進強化事業費 認知症の未病改善を推進するため、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動促進につなげるとともに、高校生を対象に認知症への正しい理解を促進する。	1,138万円
⑦	介護・認知症未病改善プログラム事業費 認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズを体験できる運動機器等を活用して、コグニサイズの更なる普及を図るとともに、県民が取り組みやすい環境づくりのため、地域の実践者が交流する機会を設定する。	1,981万円
⑧	後期高齢未病改善推進事業費 介護に至る要因となる「ロコモ・フレイル」を早期に発見し対処するため、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、セミナーを開催し普及啓発を行う。	928万円
⑨	口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 オーラルフレイル（口腔機能の虚弱化）対策を推進するため、平成29年度に作成したオーラルフレイル改善プログラムを特定地域において実施するとともに、県民に対する情報提供を行う。	1,604万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
一部	新 ⑩ 高齢者スポーツ費 高齢者の社会参画、健康、生きがいを支援するため、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ選手団を派遣するとともに、スポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」等を実施する。また、2021年度に本県で開催されるねんりんピックの準備を行う。	2,131万円
	⑪ 健康団地における取組み 県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備するほか、高齢者の栄養改善の仕組みづくりを構築するため、(大)保健福祉大学（横須賀市平成町）の専門性を活用した栄養調査や栄養相談等の実証事業を行う。	2,281万円
	その他 ○ 介護予防・生きがいづくり支援事業費など2事業	506万円
(2) 未病改善の環境づくりに向けた取組み		1億3,448万円
	⑫ 商店街魅力アップ事業費補助（一部） 商店街の集客力の強化を図るため、補助メニューのひとつとして、商店街等が空き店舗を活用してコミュニティカフェ等のにぎわい拠点を設置し、未病改善の取組みを行う場合、空き店舗の改装費等に対して補助する。	3,000万円
	⑬ 県西地域活性化プロジェクト推進費 未病の戦略的エリアとしての県西地域の活性化を図るため、豊かな地域資源を生かして未病を改善する取組みの普及を促進するとともに、未病バレー「BIOTOPIA」を核として、県西地域に点在している未病を改善する拠点の回遊を促進する。	8,128万円
	その他 ○ 未病対策普及啓発事業費など4事業	2,320万円
(3) 未病改善の取組みを支える基盤の構築		2億2,764万円
	新 ⑭ 保健医療データ活用事業費 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析や、有識者による市町村の事業評価を実施する。	1,847万円
	⑮ 市町村健康事業費補助 健康増進法に基づく健康診査や健康教育など、住民の健康増進に資する事業に対して市町村（政令市を除く）に補助する。	2億 439万円
	その他 ○ 未病対策普及人材育成事業費	476万円
(4) 未病指標の構築		6,381万円
	新 ⑯ 未病指標構築・普及推進事業費 一人ひとりの行動変容を促進し、県民の健康寿命延伸につなげるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診等においてメタボ予備群等を抽出し行動変容を促進する実証事業を実施する。	2,881万円
	⑰ 未病エビデンス構築事業費 未病指標の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会を開催し、生活機能や認知機能等に関する未病指標のあり方やその社会システム化について検討等を行う。	3,500万円

問合せ先			
(全般について)	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
(個別事業内容について)			
【①】	教育局指導部保健体育課	課長 大塚	電話 045-210-8300
【②、③、⑥、⑧、⑩】	保健福祉局保健医療部	未病対策担当課長 石川	電話 045-210-4747
【④】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑤、⑨、⑭、⑮】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【⑦】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長 板橋	電話 045-210-4830
【⑩】	スポーツ局スポーツ課	課長 江藤	電話 045-285-0791
【⑪拠点等整備について】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長 天野	電話 045-210-6533
【⑫】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 和田	電話 045-210-5600
【⑬】	政策局自治振興部地域政策課	課長 久郷	電話 045-210-3250
【⑯、⑰】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	未病産業担当課長 有泉	電話 045-285-0156

重点的な取組み

施策2 ともに生き支えあう地域社会づくり

予算額：9億335万円

【目的】

障がい者や高齢者の社会参加を促進するため、福祉タクシー車両の導入にかかる費用の一部を補助する。
また、生活困窮者が地域において自立した生活を送れるよう、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1) バリアフリーの街づくりと心のバリアフリーの推進		7,351万円
	新 ① 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。	3,750万円
	② みんなのバリアフリー街づくり推進事業費 バリアフリーの街づくりの取組みを推進するため、「神奈川県バリアフリー街づくり推進県民会議」を通して、広く県民意見を収集するとともに、普及啓発事業を行う。また、カラーバリアフリーの普及促進を図るため、事業者や地域福祉の担い手を対象とした研修会を開催するほか、アドバイザーの派遣等を行う。	450万円
	③ ともに生きる社会推進事業費 「ともに生きる社会かながわ憲章」の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体と連携を図りながら県内各地で開催されるイベント等に参加するなど、年間を通じて普及啓発を行う。	1,931万円
	新 ④ 共生社会実現フォーラム開催事業費 ともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、広く県民に向けて共生社会実現フォーラムを開催する。	200万円
	⑤ 障害者理解促進事業費 障害者差別解消法を踏まえ、障がいを理由とする差別に関する相談をワンストップで受ける相談窓口を設置するとともに、内部障がいなどの方を対象としたヘルプマークの普及啓発に取り組む。	1,019万円
(2) 生活を支える福祉の充実		2億7,524万円
	⑥ 生活困窮者自立促進支援事業費 自立相談支援機関において、相談支援員が生活困窮者から相談を受け、相談者の状況に応じた支援プランを作成し、他の専門機関との連携等により、就労等による自立に向けた支援を行う。	3,121万円
	⑦ ワンストップ支援推進事業費 生活困窮者が地域において自立した生活が送れるよう、相談窓口の周知、出張相談会、相談支援員の研修等を行い、一人ひとりの状況に応じ、相談から就労等までの寄り添った支援を行う。	1,104万円
	⑧ 住居確保給付金支給費 離職により経済的に困窮した住宅喪失者等であって、就職を容易にするため住居を確保する必要があると認められる者に対し、家賃相当分の給付金を一定期間支給する。	228万円
	⑨ 生活困窮世帯の子どもの健全育成事業費 生活困窮世帯の子どもの健全育成のため、保健福祉事務所に子ども支援員を配置し、家庭訪問や個別相談等を行うとともに、家庭学習を補完する学習の場や安心して過ごせる居場所を運営する。	3,453万円
	⑩ 被保護者就労支援事業費 就労による経済的自立を支援するため、保健福祉事務所に就労支援員を配置し、生活保護受給者に対する就労意欲の喚起のための面接指導、公共職業安定所への同行訪問、就労後の職場定着に向けた相談等を行う。	1,737万円
	⑪ 自立支援プログラム策定実施事業費 生活保護受給者の経済的、社会的、日常生活の面での自立を支援するため、保健福祉事務所において社会貢献活動や、中間的就労の機会を提供するなど、一人ひとりの生活保護受給者にとって必要な支援を行う。	4,438万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
	⑫ 生活保護適正実施事業費 生活保護制度の適正な運営を図るため、生活保護の認定事務に係る各種調査の充実及び医療扶助の診療報酬明細書の点検等を行う。	5,934万円
	その他 ○ 遺族等対策費など4事業	7,505万円
(3) 福祉サービスを安心して利用することができるしくみづくり		5億3,921万円
	⑬ 民生委員児童委員活動推進事業費 民生委員・児童委員の活動の推進と、資質の向上を図るため、民生委員・児童委員の活動費を補助するほか、神奈川県民生委員児童委員協議会の活動に対して補助する。	2億6,671万円
	⑭ 福祉サービス第三者評価推進事業費補助 福祉サービスの質の向上及び利用者のサービス選択を支援するため、障がい者グループホーム等を対象とする第三者評価機関の認証、評価調査者の研修や、評価結果の公表等を行う「かながわ福祉サービス第三者評価推進機構」の運営等に対して補助する。	1,095万円
	⑮ 福祉サービス利用援助事業費補助 判断能力が十分でない障がい者等の権利擁護を推進するため、福祉サービス利用に関する援助や、日常的な金銭管理事業に対して補助する。	1億1,810万円
	⑯ 福祉サービス苦情解決事業費補助 障がい者等の福祉サービス利用者の権利擁護を推進するため、福祉サービスへの苦情に対する相談・助言・あっせん等を行う苦情解決事業に対して補助する。	2,545万円
	⑰ かながわ成年後見推進センター事業費 障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。	2,090万円
	⑱ 地域生活定着支援事業費 福祉的支援が必要な刑務所等の矯正施設退所予定者の自立促進を図るため、地域生活定着支援センターにおいて、退所予定者と受入先となる福祉サービス施設等との調整を行う。	2,250万円
	その他 ○ 生活支援・移動サービス担い手養成事業費など3事業	7,457万円
(4) 手話を利用しやすい環境の整備		1,538万円
	一部(新)⑲ 手話言語普及推進事業費 ろう者とろう者以外の者の相互理解を深めるため、手話講習会や手話普及推進イベント、県民意見反映手続に係る手話動画の作成及び県出先機関での遠隔手話通訳サービス等を行う。	1,538万円

問合せ先

【①、②、⑬～⑱について】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長	笹島	電話	045-210-4740
【③、④について】	保健福祉局福祉部 共生社会啓発担当	課長	青木	電話	045-285-0771
【⑤について】	保健福祉局福祉部障害福祉課	課長	水町	電話	045-210-4700
【⑥～⑫について】	保健福祉局福祉部生活援護課	課長	関根	電話	045-210-4900

重点的な取組み

施策3 高齢者を標準とするしくみづくり

予算額：940億7,210万円

【目的】

団塊の世代が後期高齢者になる2025年を見据え、高齢者自ら参加して、地域で包括的、継続的な支え合いを行う地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、介護施設等の整備に関する事業や、介護従事者の確保のための事業を実施し、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1)	介護保険サービス等の適切な提供とその基盤づくり	938億5,163万円
ア	介護施設等の整備	44億8,580万円
	① 特別養護老人ホーム整備費補助 在宅での介護が困難な重度の要介護高齢者に介護を行う特別養護老人ホームの整備費用に対して補助する。	7億2,420万円
	② 介護老人保健施設整備費補助 在宅生活への復帰を目指しリハビリテーション等を行う介護老人保健施設の整備費用に対して補助する。	6,545万円
	③ 地域密着型サービス施設等整備費補助 地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	10億 130万円
	④ 高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、特別養護老人ホーム（多床室）のプライバシー保護のための改修費用に対して補助する。	11億 40万円
	⑤ 施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。	10億8,960万円
	⑥ 定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定して、用地確保を行う費用に対して補助する。	5億 484万円
イ	介護従事者の確保等	4億3,861万円
一部 (新)	⑦ 福祉人材の参入促進 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、新設する入門的研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、介護の仕事の魅力を発信するイベント「介護フェア in かながわ」を開催する。	2億2,180万円
一部 (新)	⑧ 福祉人材の養成確保 福祉・介護人材の養成・確保のため、地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、多職種連携に関する研修を行う。また、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、あっせん等を行う。	1億1,284万円
	⑨ 福祉人材の定着支援 福祉・介護人材の定着を支援するため、介護サービス事業の経営者を対象としたセミナーや個別相談等を行う。また、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。	8,055万円
一部 (新)	⑩ 地域密着型サービス関係研修事業費 小規模多機能型居宅介護事業所等において適切なサービスを提供するため、管理者等に対する研修を行う。また、小規模多機能型居宅介護事業所のサービス内容等を利用者や就労希望者へ周知する。	939万円
	⑪ 喀痰吸引等研修支援事業費 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を負担するとともに、介護職員等のフォローアップ研修を行う。	897万円
その他	○ かながわ感動介護大賞表彰事業費など2事業	503万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
ウ	介護保険サービス等の適切な提供	889億2,721万円
	⑫ 介護給付費負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う介護給付及び予防給付に要する経費の一部を負担する。	833億6,483万円
	⑬ 地域支援事業費交付金 高齢者が社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるようにするため、地域支援事業に要する経費の一部を市町村に対して交付する。	50億6,837万円
	⑭ 低所得者保険料軽減県負担金 介護保険制度の円滑な運営を図るため、介護保険法に基づき市町村が行う低所得者の介護保険料の軽減措置について、減額した額の一部を負担する。	3億4,961万円
	⑮ 介護職員処遇改善加算取得促進特別支援事業費 介護職員の処遇改善を図るため、介護職員処遇改善加算の取得に必要な介護サービス事業所等の就業規則の作成・変更について、専門家による相談等を行う。	4,205万円
	⑯ 介護サービス情報公表事業費 介護サービスを利用する人が適切な事業者を選択することや、介護サービスの質の向上を図るため、介護サービス事業者からの報告の内容について、調査公表を行う。	6,804万円
	⑰ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体感する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットの導入に対して補助する。	2,791万円
	その他 ○ 介護給付適正・適切化推進特別事業費国保連補助	638万円
	(2) 安心して元気に暮らせる社会づくり	1億2,627万円
	⑱ 生活支援コーディネーター養成研修事業費 地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター養成研修等を行う。	721万円
	⑲ 地域ケア多職種協働推進事業費 地域包括ケアシステムを構築するため、各保健福祉事務所及び県全体の広域的地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職の派遣、在宅介護に関する多職種連携研修会の実施により、医療と介護の連携の強化を図る。	444万円
	⑳ 健康団地事業推進費 県営住宅を高齢者等が健康で安心して住み続けられる「健康団地」として再生するため、空き住戸を活用し、高齢者の支え合い活動の拠点等を整備する。	2,189万円
	㉑ 認知症疾患医療センター運営事業費 地域における認知症疾患の保健医療水準の向上のため、認知症の専門的医療を提供するとともに、医療と介護の連携の核となる認知症疾患医療センターの運営を行う。	1,810万円
	㉒ 若年性認知症対策総合推進事業費 若年性認知症の人やその家族等からの相談及び支援に携わるコーディネーターを配置し、若年性認知症の特性に配慮した就労継続支援及び社会参加支援等を行う。	1,056万円
	㉓ 認知症対策普及・相談・支援事業費 認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、認知症コールセンターにおいて、認知症の知識や介護技術の面だけでなく、精神面も含めた相談を行う。	860万円
	㉔ 認知症介護研修事業費 認知症高齢者に対する介護サービスの充実を図るため、認知症介護の専門職員を養成する研修を行う。	2,420万円
	㉕ 認知症サポーター活動支援事業費 認知症の人や家族を見守り支える認知症サポーターの活動を促進するため、ステップアップ講座の実施や活動先の情報提供を行う。	474万円
一部	⑳ 認知症医療支援事業費 認知症の早期診断、早期対応の体制を強化するため、かかりつけ医等を対象として、認知症対応力の向上を図るための研修を行うとともに、かかりつけ医への助言や支援を行う認知症サポート医の養成及びフォローアップ研修を行う。	583万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
一部 (新) ㉗	認知症医療支援事業費補助 認知症の早期診断、早期対応の体制を強化するため、政令市が実施する認知症サポート医養成や、病院勤務の医療機関従事者向けなどの研修事業に対して補助する。	1,076万円
	㉘ 認知症地域支援等研修事業費 認知症の人やその家族が、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援するため、市町村が設置する認知症初期集中支援チームのチーム員の養成や、認知症地域支援推進員の研修を行う。	703万円
その他	○ 認知症対策総合支援事業費	286万円
(3) 健康でいきいきと暮らすしくみづくり		9,419万円
	㉙ 介護予防・生きがいがづくり支援事業費 身近な地域における健康づくり活動を支援するため、市町村、老人クラブとの連携、協働により、「ゆめクラブ大学」を開催するほか、高齢者の社会参加を促進する一環として、高齢者が生活支援サービス等の担い手になるために必要な知識を習得する研修を行う。	345万円
	㉚ 介護・認知症未病改善プログラム事業費 認知症のリスクを軽減するため、コグニサイズを体験できる運動機器等を活用して、コグニサイズの更なる普及を図るとともに、県民が取り組みやすい環境づくりのため、地域の実践者が交流する機会を設定する。	1,981万円
	㉛ 老人クラブ活動等推進事業費 高齢者の生きがいと健康づくりを推進するため、各種活動を総合的に実施する組織である老人クラブ及び老人クラブ連合会の活動経費に対して補助する。	4,453万円
	㉜ 高齢者社会参画活動推進事業費 高齢者の社会参画や、健康づくりを推進するため、市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動促進、育成指導等に関する事業を行う。	298万円
	㉝ 高齢者スポーツ費 高齢者の社会参画、健康、生きがいがづくりを支援するため、全国健康福祉祭(ねんりんピック)へ選手団を派遣するとともに、スポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」等を実施する。また、2021年度に本県で開催されるねんりんピックの準備を行う。	2,131万円
その他	○ 介護予防評価事業費	208万円

問合せ先

【①～⑥、⑩、⑪、⑮、⑯について】

保健福祉局福祉部 介護サービス担当課長 大澤 電話 045-210-4801

【⑦～⑨について】

保健福祉局福祉部地域福祉課 課長 笹島 電話 045-210-4740

【⑫～⑭、⑰～⑲、㉑～㉒について】

保健福祉局福祉部高齢福祉課 課長 板橋 電話 045-210-4830

【⑳について】

県土整備局建築住宅部公共住宅課 課長 天野 電話 045-210-6533

【㉓について】

スポーツ局スポーツ課 課長 江藤 電話 045-285-0791

重点的な取組み

施策4 障がい者が地域で安心してくらするしくみづくり

予算額：600億7,111万円

【目的】

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向け、すべての人のいのちを大切にし、誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組みや、障がい者の社会参加を促進する取組みを県民総ぐるみの体制で展開する。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1) すべての人のいのちを大切にする取組み		2億6,250万円
ア	ともに生きる社会を支える人づくり	6,738万円
一部 (新) ①	「いのちの授業」の更なる取組み 学校で行っている「いのちの授業」について、家庭や地域への「つながり」「広がり」をもたせ、更なる推進を図るため、県PTA協議会との協働の仕組みづくりや、保護者・地域への啓発を実施する。	520万円
(新) ②	医療的ケア児等コーディネーター等研修事業費 医療的ケアを要する障がい児等の支援人材を養成するため、支援従事者や支援の総合調整を担うコーディネーターの養成研修を実施する。	200万円
その他	○ 喀痰吸引等研修事業費など9事業	6,017万円
イ	すべての人の権利を守るしくみづくり	1億9,512万円
③	かながわ成年後見推進センター事業費 障がい者等の権利擁護を推進するため、成年後見制度の相談や法人後見の支援等を行うかながわ成年後見推進センターを運営する。	2,090万円
その他	○ 福祉サービス利用援助事業費補助など5事業	1億7,421万円
(2) 誰もがその人らしく暮らすことのできる地域社会を実現する取組み		588億8,577万円
ア	津久井やまゆり園再生に向けた取組みとその全県展開	9億8,984万円
④	津久井やまゆり園除却費 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）（相模原市緑区千木良）の建替工事を実施するため、居住棟、渡り廊下及び作業棟を除却する。	7億2,400万円
⑤	津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）新築工事設計費 津久井やまゆり園千木良園舎（仮称）の建替工事及び改修工事を実施するため、基本設計等を行う。	5,400万円
(新) ⑥	津久井やまゆり園利用者の意思決定支援 厚生労働省のガイドラインに基づく全国初の取組みとなる津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を行う。	4,490万円
(新) ⑦	津久井やまゆり園利用者の地域生活移行支援 意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、地域移行支援従事者の配置に対して補助するとともに、利用者を受け入れるグループホームの施設整備や運営面でのバックアップ、基準を超える手厚い職員配置に対して補助する。	3,477万円
(新) ⑧	意思決定支援の普及啓発と相談支援体制の強化 意思決定支援の普及啓発のため、障がい者の家族や施設職員を対象に出前講座を実施するとともに、相談支援体制の強化のため、相談支援事業所に対する補助や、相談支援専門員の人材確保及び資質向上に向けた研修の充実強化等を行う。	4,137万円
(新) ⑨	地域生活移行の支援 障がい者の地域生活移行を支援するため、グループホームを対象に、運営面での支援や、体験利用及び県立施設入所者の受け入れに係る手厚い職員配置に対して補助する。	3,108万円
その他	○ 津久井やまゆり園新築工事の推進に係る各種調査	5,970万円
イ	障がい者の地域生活を支える福祉・医療サービスの充実	578億9,593万円
(新) ⑩	精神障害者地域包括ケアシステム構築推進事業費 精神障がい者の地域生活を支えるため、精神障がいにも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた取組みを推進するほか、地域の精神障がい者への理解促進を図る。	600万円
(新) ⑪	医療型短期入所事業所開設促進事業費 重症心身障がい児者等が在宅で安心した生活を送ることができるよう支援するため、医療機関や介護老人保健施設による医療型短期入所事業所の開設支援を行う。	616万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度当初予算額
	⑫ 障害者自立支援給付費等負担金 障がい児者が自立した生活を営むことができるよう支援するため、障害者総合支援法等に基づき、市町村が支弁する障がい福祉サービスに要する費用を負担する。	481億4,086万円
	その他 ○ 重度障害者医療給付事業費補助など22事業	97億4,290万円
(3) 障がい者の社会への参加を妨げるあらゆる壁、いかなる偏見や差別も排除する取組み		7億5,720万円
ア 社会参加への環境づくり		3億7,663万円
	⑬ 福祉タクシー車両導入促進事業費補助 障がい者や高齢者が容易に移動できる環境を整備し社会参加を促進するため、タクシー事業者等の福祉タクシー車両購入に対して補助する。	3,750万円
	⑭ ホームドア設置促進事業費補助 駅ホームからの転落防止対策等のため、鉄道事業者が行うホームドアの設置に対して補助することで早期の設置を促進し、公共交通の安全・安定輸送の確保と利便性の向上を図る。	2億3,456万円
	その他 ○ みんなのバリアフリー街づくり推進事業費など9事業	1億 457万円
イ 就労の支援		3億8,056万円
	⑮ 障害者雇用促進事業費 障害者雇用を促進するため、障害者雇用促進センター（横浜市中区寿町）の職員が中小企業等を個別訪問して情報提供や出前講座等を実施するとともに、地域における障がい者就労支援力を向上するため、就労支援機関に対する支援を実施する。	4,703万円
	その他 ○ 障害者就業・生活支援センター事業費など11事業	3億3,353万円
(4) 憲章の実現に向けた県民総ぐるみの取組み		2億2,301万円
ア 憲章の普及啓発及び心のバリアフリーの推進		8,889万円
	⑯ ともに生きる社会推進事業費 憲章の理念を県民に広く深く浸透させるため、市町村や団体と連携を図りながら県内各地で開催されるイベント等に参加するなど、年間を通じて普及啓発を行う。	1,931万円
	⑰ 共生社会実現フォーラム開催事業費 ともに生きる社会への理解を深めることと併せて、障害者差別解消法に基づく合理的配慮や不当な差別的取扱いの禁止等の制度への理解を深めていくため、広く県民に向けて共生社会実現フォーラムを開催する。	200万円
	その他 ○ 障害者理解促進事業費など5事業	6,757万円
イ 教育やスポーツにおける取組み		1億3,412万円
	⑱ インクルーシブ教育推進研究事業費 インクルーシブ教育についての理解啓発を図るとともに、県立高校で知的障がいのある生徒を受け入れていくため、専門家による指導・助言を受け、教材開発等の環境整備を行う。	478万円
	⑲ かながわパラスポーツ推進事業費 「かながわパラスポーツ」の普及推進のため、関係市町村等と連携し、かながわパラスポーツフェスタ等を開催する。また、「かながわパラスポーツ」を地域で普及推進するため、かながわパラスポーツコーディネーターの養成を行う。	946万円
	その他 ○ 障害者スポーツ普及推進事業費など14事業	1億1,987万円

備考 (4)の計 2億2,301万円のうち、(3)との重複 (5,738万円) を除いた額は 1億6,563万円

問合せ先			
【①について】	教育局支援子ども教育支援課	課長 宮村	電話 045-210-8212
【②、⑧、⑩、⑫について】	保健福祉局福祉部障害福祉課	課長 水町	電話 045-210-4700
【③、⑬について】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長 笹島	電話 045-210-4740
【④～⑦について】	保健福祉局福祉部共生社会推進課	課長 柏崎	電話 045-285-0736
【⑨、⑪について】	保健福祉局福祉部 障害サービス担当課長	弘末	電話 045-210-4702
【⑭について】	県土整備局都市部交通企画課	課長 福島	電話 045-210-6180
【⑮について】	産業労働局労働部雇用対策課	課長 椎野	電話 045-210-5860
【⑯、⑰について】	保健福祉局福祉部 共生社会啓発担当課長	青木	電話 045-285-0771
【⑱について】	教育局インクルーシブ教育推進課	課長 大野	電話 045-285-1007
【⑲について】	スポーツ局スポーツ課	課長 江藤	電話 045-285-0791

重点的な取組み

施策5 地域における保健・医療体制の整備

(1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1,616億2,894万円

【目的】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携のための事業等を実施し、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1) 病床の機能分化・連携や在宅医療の推進		19億 65万円
ア 病床の機能分化・連携		12億 40万円
① 回復期病床転換施設整備費補助	高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億2,578万円
② 横浜市立市民病院再整備事業費補助	高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。	1億5,810万円
③ 循環器疾患患者登録事業費補助	救急医療の最適化や地域医療における連携体制構築などに役立てるため、急性心筋梗塞患者の症例登録制度である「神奈川循環器救急疾患レジストリ」の運用に対して補助する。	200万円
その他 ○ 地域医療構想普及推進事業費など3事業		1,451万円
イ 在宅医療の推進		5,673万円
④ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助	在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,781万円
その他 ○ 地域在宅医療推進事業費補助など6事業		2,891万円
ウ 在宅歯科医療の推進		2億4,824万円
⑤ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費	在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談などを行う在宅歯科医療地域連携室(中央1箇所、地域24箇所)の運営を委託する。	1億 800万円
⑥ 在宅歯科診療所設備整備費補助	在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備費用に対して補助する。	1億 23万円
その他 ○ 要介護者等歯科診療支援事業費補助など2事業		4,000万円
その他 医療計画等推進事業費など4事業		3億9,528万円
(2) 医師等の育成・確保・定着対策の推進		5億1,591万円
⑦ 医師等確保対策	将来、本県の地域医療を担う医学生に対し、修学資金を貸し付けるほか、地域医療支援センターの運営などにより医師の育成、確保に対する支援を行う。	2億4,695万円
⑧ 院内保育所支援事業	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億6,685万円
その他 ○ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など2事業		210万円
(3) 総合的な救急医療体制の整備・充実		13億4,249万円
ア 三次救急医療体制の推進		4億7,742万円
⑨ 救命救急センター運営費補助	心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	2億2,882万円
⑩ ドクターヘリ運営費補助	救急搬送時の搬送時間(治療開始時間)を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億4,860万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
イ	特殊救急医療体制の推進	8億 537万円
	⑪ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,299万円
	⑫ 小児救急医療相談事業費 夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。	3,737万円
	⑬ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	4億1,065万円
	その他 ○ 小児救急医療対策費補助（初期）など5事業	1億1,436万円
ウ	救急医療体制の推進	1,164万円
	⑭ 救急医療体制の推進 民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）を配置する。	1,164万円
	その他 こども医療センター周産期棟改修	4,804万円
(4) 精神保健医療の充実		4億1,430万円
	⑮ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を移送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億9,364万円
	その他 ○ 依存症対策総合支援事業費 など5事業	2,065万円
(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進		2,712万円
	⑯ 医療情報提供推進事業費 医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関情報を県民に提供する。	2,634万円
	その他 ○ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円
(6) 県立病院の機能整備		99億9,266万円
	⑰ 病院機構負担金（収益的収支分） （地独）神奈川県立病院機構が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づき運営費を負担する。	95億2,445万円
	⑱ 神奈川県リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発整備費 業務の効率化や迅速化、各部門間における相互連携の強化を図り、医療サービスを向上させるため、電子カルテシステム等の導入に向け、開発を行う。	3,708万円
	その他 ○ 精神医療センターによる認知症対策の取組みなど3事業	4億3,112万円
(7) 国民健康保険財政の強化等		675億7,951万円
	⑲ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計を設置し、運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 7,383億 989万円 （うち一般会計予算額 474億 288万円）	474億 288万円
	その他 ○ 国民健康保険基盤安定制度負担金など6事業	201億7,662万円
(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援		798億5,628万円
	⑳ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、交付金の交付、貸付け等を行う。	798億5,628万円
問合せ先		
【①～⑦、⑨～⑭、⑯について】	保健福祉局保健医療部医療課	課長 足立原 電話 045-210-4860
【⑧について】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長 浅場 電話 045-210-4742
【⑮について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木 電話 045-210-4772
【⑰、⑱について】	保健福祉局保健医療部県立病院課	課長 山崎 電話 045-210-5040
【⑲、⑳について】	保健福祉局保健医療部医療保険課	課長 田熊 電話 045-210-4880

重点的な取り組み

施策5 地域における保健・医療体制の整備

(2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額：60億8,063万円

【目的】

「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝、腎疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。
さらに、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度当初予算額
(1) がん医療提供体制の充実		4億6,603万円
①	がん診療連携拠点病院機能強化事業費 がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、地域の医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。	1億2,710万円
②	がん対策推進事業費（一部） がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん患者等就労支援事業などを行う。	157万円
③	緩和ケア病棟整備事業費補助 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	4,629万円
④	がん診療医科歯科連携事業費補助 がん患者が適切に口腔機能管理の提供を受けられるようにするため、がん診療における医科歯科連携体制を充実強化する。	296万円
⑤	がん登録事業費 がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、平成28年1月に施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。	1億 120万円
⑥	重粒子線治療支援事業費 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。	4,333万円
その他	○ がんワクチンセンター設置運営経費など3事業	1億4,355万円
(2) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進		52億5,541万円
ア 難治性疾患（難病）などに対する取り組み		44億2,468万円
⑦	難病患者医療費 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。	42億7,913万円
⑧	アレルギー疾患対策事業費 地域の実情に応じたアレルギー疾患対策の推進を図るための協議会を設置するとともに、アレルギー疾患の患者や関係者に対し研修や相談会を行う。	207万円
その他	○ 特定疾患患者医療費など4事業	1億4,347万円
イ 肝・腎疾患対策などの推進		8億3,072万円
一部(新) ⑨	肝疾患患者医療費 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、新たに、対象となる肝がん等患者に対し、医療費の一部を助成する。	7億9,477万円
⑩	角膜・臓器移植等推進事業費 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,811万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
	新 ⑪ 骨髄移植ドナー支援事業費補助 骨髄ドナー提供による経済的負担を軽減するため、骨髄提供したドナー等に対して骨髄提供にかかる経費の一部を補助する。	108万円
	⑫ 腎疾患対策普及活動事業費 腎疾患予防、重症化防止を図るため、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療従事者に対して、慢性腎臓病の予防や重症化防止に必要な研修を行う。	115万円
	その他 ○ 肝疾患医療センター事業費など2事業	1,558万円
(3) 感染症対策の推進		3億5,918万円
ア 風しんの撲滅に向けた取組み ～風しん撲滅作戦～		5,742万円
	⑬ 風しん予防接種事業費補助 妊娠を希望する女性や妊娠している女性の配偶者等に対する風しん予防接種を促進するため、風しん予防接種の費用を市町村が助成する場合の経費に対して補助する。	3,466万円
	⑭ 風しん抗体検査事業費 予防接種が必要である者（風しん感受性者）を効率的に抽出するため、抗体検査を行う。	1,304万円
	⑮ 風しん対策広報戦略事業費 先天性風しん症候群予防の観点から、風しん予防接種を促進するため、接種が必要な世代を中心に効果的な広報活動等を行う。	971万円
イ 新型インフルエンザ対策の取組み		9,731万円
	⑯ 抗インフルエンザウイルス薬購入費 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。	7,806万円
	⑰ 新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。	1,925万円
ウ 感染症対策の取組み		1億8,562万円
	⑱ 感染症予測監視等事業費 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。	1,566万円
	新 ⑲ 感染症サーベイランス体制強化推進事業費 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、会場等の地域の実状に合わせた感染症の適切なリスク評価を実施し、その結果に基づいて、サーベイランス体制を整備する。	890万円
	⑳ 感染症患者入院医療費 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。	6,394万円
	㉑ 感染症指定医療機関運営費補助 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。	7,455万円
	㉒ 感染症指定医療機関施設整備費補助 県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。	2,255万円
エ エイズ対策の取組み		1,882万円
	㉓ エイズ対策推進事業費 エイズの感染拡大防止や患者が安心して医療を受けられる体制の整備のため、相談検査を実施するとともに、医療関係者への研修や普及啓発事業等を行う。	1,882万円

問合せ先

【①～⑤、⑦、⑨～⑫について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑥について】	保健福祉局保健医療部県立病院課	課長 山崎	電話 045-210-5040
【⑧について】	保健福祉局保健医療部健康増進課	課長 鈴木	電話 045-210-4770
【⑬～㉓について】	保健福祉局保健医療部健康危機管理課	課長 大久保	電話 045-210-4790

重点的な取組み

施策6 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：43億3,532万円

【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、介護人材の養成や復職支援など福祉人材の定着、確保に取り組む。また、教育・研究の充実や、自主的・自律的な大学運営を可能とするため、県立保健福祉大学を平成30年4月に公立大学法人化する。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1) 看護師等の確保対策		37億5,204万円
ア 養成数等の拡充		32億9,972万円
一部(新) ① 保健福祉大学及び大学院の運営等	保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、県立保健福祉大学を公立大学法人化し、必要な財源の一部を交付する。	25億3,005万円
② 看護師等修学資金貸付事業費	看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億9,099万円
③ 看護師等養成所運営費補助	看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営に対して補助する。	5億2,340万円
④ 看護実践教育アドバイザー事業費	実践能力の高い看護職員を養成するため、看護実習受入施設に看護実践教育アドバイザーを派遣する。	2,700万円
⑤ 看護実習受入拡充事業費補助	看護実習の受入体制の充実を図るため、看護実習受入施設の学生受入拡充に必要な費用に対して補助する。	1,800万円
⑥ 看護実習指導者養成事業費	保健師助産師看護師実習指導者講習会を開催し、効果的で質の高い実習指導を行える指導者を安定的に育成する。	900万円
(新) ⑦ 看護専任教員養成支援事業費	看護専任教員養成課程等への進学を促進するため、看護専任教員の仕事の魅力を広く発信するとともに、看護専任教員に興味のある看護師を対象とした研修等を実施する。	125万円
イ 離職防止		3億7,075万円
⑧ 新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助するとともに、研修責任者向け研修等を行う。	9,863万円
⑨ 看護師等資質向上推進事業	看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。	526万円
⑩ 院内保育所支援事業	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億6,685万円
ウ 再就業の促進		5,446万円
⑪ ナースセンター運営費	看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行う。	3,592万円
⑫ ナースセンター事業費	ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。	1,701万円
⑬ 歯科衛生士復職支援事業費補助	歯科衛生士の復職を支援するため、復職支援講習会の経費に対して補助する。	153万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
エ	卒業教育の充実	2,708万円
	⑭ 訪問看護推進支援事業費 在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	1,138万円
	新⑮ 訪問看護ステーション研修事業費補助 在宅医療提供体制の充実を図るため、県内各地域の特定の訪問看護ステーションを「教育支援ステーション」に位置づけ、訪問看護師を対象とした研修等を行う。また、県内の訪問看護ステーションの看護職員が特定行為研修を受講する際の代替看護職員の雇用経費を補助する。	1,500万円
	⑯ 精神科看護職員研修事業費補助 良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2) 外国人看護師候補者等の支援		1億5,762万円
ア	EPA外国人看護師候補者等の支援	1億5,762万円
	⑰ 外国人看護師等候補者支援事業 経済連携協定(EPA)に基づき入国した外国人看護師等候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	1億5,762万円
(3) その他医療従事者の確保		147万円
ア	その他医療従事者の支援	147万円
	⑱ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助 歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。	147万円
(4) 福祉・介護人材の確保対策		4億2,418万円
ア	福祉・介護人材の確保・定着対策の充実	4億2,418万円
一部新	⑲ 福祉人材の参入促進 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、新設する入門的研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、介護の仕事の魅力を発信するイベント「介護フェアinかながわ」を開催する。	2億2,180万円
一部新	⑳ 福祉人材の養成確保 福祉・介護人材の養成・確保のため、地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、多職種連携に関する研修を行う。また、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、あっせん等を行う。	1億1,284万円
	㉑ 福祉人材の定着支援 福祉・介護人材の定着を支援するため、介護サービス事業の経営者を対象としたセミナーや個別相談等を行う。また、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。	8,055万円
	㉒ 喀痰吸引等研修支援事業費 たんの吸引等の医療的ケアを行う介護職員を養成する際の課題に対応するため、実地研修先の確保や喀痰吸引等研修の受講に要する費用の一部を負担するとともに、介護職員等のフォローアップ研修を行う。	897万円

問合せ先

【①について】	保健福祉局保健医療部 公立大学法人化担当課長 深井	電話 045-285-0710
【②～⑫、⑭～⑮、⑰～⑱について】	保健福祉局保健医療部保健人材課 課長 浅場	電話 045-210-4742
【⑬について】	保健福祉局保健医療部健康増進課 課長 鈴木	電話 045-210-4770
【⑯について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課 課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑲～㉑について】	保健福祉局福祉部地域福祉課 課長 笹島	電話 045-210-4740
【㉒について】	保健福祉局福祉部 介護サービス担当課長 大澤	電話 045-210-4801

重点的な取組み

施策7 大規模な災害への対応力の強化

予算額：16億6,305万円

【目的】

大規模災害時における迅速かつ効率的な医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	11億7,642万円
ア	建築物などの耐震化の推進	11億7,642万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。	11億7,642万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	4億8,662万円
ア	災害時医療救護体制の整備	4億8,662万円
	② 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県医療救護本部及び地域における医療救護体制の整備を図る。	1,108万円
	③ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制を整備するとともに、薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	259万円
	④ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	4億6,755万円
	⑤ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	344万円
	⑥ かながわ災害福祉広域支援ネットワーク運営事業費 大規模災害時に高齢者や障がい者等への福祉的支援を行う介護職員等の派遣体制を整えるため、支援を行う団体間の連携強化や人材育成を行う。	194万円

問合せ先

【①について】	保健福祉局生活衛生部生活衛生課	課長 廣武	電話 045-210-4930
【②について】	保健福祉局保健医療部健康危機管理課	課長 大久保	電話 045-210-4790
【③について】	保健福祉局生活衛生部薬務課	課長 小笠原	電話 045-210-4960
【④について】	保健福祉局保健医療部医療課	課長 足立原	電話 045-210-4860
【⑤について】	保健福祉局保健医療部がん・疾病対策課	課長 佐々木	電話 045-210-4772
【⑥について】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長 笹島	電話 045-210-4740

重点的な取組み

施策8 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,559万円

【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬、覚醒剤、大麻、危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や、検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組み	2,559万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,559万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬、覚醒剤、大麻等の薬物乱用防止について、各種イベント等を開催し普及啓発を行う。	958万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、薬物乱用防止指導員協議会が行う街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。	161万円
	③ 危険ドラッグ緊急対策推進費 薬物乱用のない地域社会を実現するため、薬物のうち危険ドラッグに特化した乱用防止の普及啓発や、検査分析を行う。	1,166万円
	④ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	232万円
	その他 ○ 麻薬中毒者入院措置費	42万円

問合せ先

保健福祉局生活衛生部薬務課 課長 小笠原 電話 045-210-4960

重点的な取組み

施策 9 生活の安心の確保

予算額：19億4,481万円

【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組みを推進する。また、「ペットのいのちも輝く神奈川」に向けて、動物保護センターの動物愛護の拠点としての再整備や、かながわペットのいのち基金の創設、動物愛護ボランティアの活動費用への補助などを行う。

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1)	食の安全・安心の確保	9,238万円
ア	食の安全・安心の確保に向けた取組み	9,238万円
	① 食の安全・安心確保事業費 県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」の普及啓発を図るとともに、事業者が食品等を自主回収する場合の報告制度などを適切に運用する。	170万円
	② 新規規制動物用医薬品検査事業費 県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。	1,245万円
	③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。	3,433万円
	その他 ○ 食中毒対策事業費など11事業	4,389万円
(2)	安全で衛生的な生活環境の確保	18億5,242万円
ア	動物愛護ボランティアへの支援	7,075万円
一部 (新)	④ 動物愛護推進事業費 動物愛護の取組みを推進するため、飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援をするとともに、迷子犬を速やかに飼い主のもとへ返すため、マイクロチップ装着推進の取組み等を行う。	1,237万円
一部 (新)	⑤ 動物愛護ボランティア活動費補助 動物保護センター（平塚市土屋）への動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	1,077万円
(新)	⑥ かながわペットのいのち基金積立金 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図るため、寄附を募り基金に積み立てる。	300万円
その他 ○	動物保護事業費など2事業	4,461万円
イ	動物保護センターの再整備	17億6,907万円
	⑦ 動物保護センター新築工事費 動物を処分するための施設から生かすための施設へと転換するため、本館新築工事及び新本館設置場所の建築物除去等を行う。	17億6,000万円
	⑧ 動物保護センター建設基金積立金 動物を処分するための施設から生かすための施設へと転換するため、広く寄附を募り、必要な資金を基金に積み立てる。	301万円
(新)	⑨ 動物保護センター本館除却等設計費 動物保護センター新本館の開設後に、現本館等の除却工事をするため、基本・実施設計を行う。	310万円
その他 ○	動物保護センター新築工事準備費	296万円
ウ	安全できれい、快適に過ごせる海水浴場の推進	115万円
	⑩ 海水浴場対策事業費 より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「かながわの海水浴場では、喫煙場所以外では喫煙してはいけない」とするルールを普及啓発を行う。	115万円
エ	健全な民泊の推進に向けた取組み	1,144万円
一部 (新)	⑪ 生活環境指導事業費 公衆衛生の確保を図るため、生活衛生関係営業施設の営業に係る許可及び確認等を行うとともに、健全な民泊を推進するため、民泊の実態調査等を行い、違法施設の是正指導を行う。	1,144万円

問合せ先

【①～③、⑩～⑪について】 保健福祉局生活衛生部生活衛生課 課長 廣武 電話 045-210-4930
【④～⑨について】 保健福祉局生活衛生部 動物愛護担当課長 松谷 電話 045-210-4932

主な事業

事業 1 一部(新)未病改善の取組みを支える体制の整備と地域展開の推進

1 (新) 認知症未病改善推進強化事業費

(1) 目的

認知症の未病改善を推進するため、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動促進につなげるとともに、高校生を対象に認知症への正しい理解を促進する。

(2) 予算額 1, 138万円

(3) 事業内容

ア 子ども向け運動教室等における認知症未病改善の実施

(ア) 企業や団体と連携した認知症未病改善の実践

地域で未病改善を実践している企業や団体等と連携し、子どもと高齢者が集まる機会をつくり、認知症未病改善の普及啓発や、コグニサイズなどのデュアルタスク運動を実践する。

(イ) プロスポーツチームと連携した認知症未病改善の効果測定

プロスポーツチームが作成する、子どもと高齢者が一緒に行う継続的な運動プログラムにより、高齢者の認知機能改善の効果を測定する。

イ 高校の未病学習における認知症未病改善の充実

県立高校の教員及び生徒を対象に、認知症のVR（バーチャルリアリティ）体験を実施する。

2 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費

(1) 目的

オーラルフレイル（口腔機能の虚弱化）対策を推進するため、平成29年度に作成したオーラルフレイル改善プログラムを特定地域において実施するとともに、県民に対するオーラルフレイルに関する情報提供を行う。

(2) 予算額 1, 604万円

(3) 事業内容

ア 歯科医院等における改善プログラムの実施とデータ収集

オーラルフレイル改善プログラムの実証データ収集及びプログラム改良を、特定地域の歯科医師会及び自治体と連携して行う。

イ オーラルフレイルの普及啓発

県民へのオーラルフレイルに関する普及啓発のためチラシを作成する。

3 (新) 保健医療データ活用事業費

(1) 目的

地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析や、有識者による市町村の事業評価を実施する。

(2) 予算額 1, 847万円

(3) 事業内容

ア 保健医療データの収集・分析

国民健康保険データベースのほか、人口動態統計など、様々な保健医療データを収集・分析し、市町村へ提供する。

イ 保健医療データ等を活用した地域診断

保健医療データの分析結果を踏まえ、県と市町村が連携して、地域の課題を洗い出し、解決策を検討する場をつくる。

ウ 有識者（第三者）による事業評価

市町村が実施する健康づくり事業について、分析した保健医療データや、地域特性を参考に、有識者による事業評価を行い、より効率的・効果的な事業実施につなげる。

問合せ先

【1について】 保健福祉局保健医療部 未病対策担当課長 石川 電話 045-210-4747

【2、3について】 保健福祉局保健医療部健康増進課 課長 鈴木 電話 045-210-4770

主な事業

事業2 (新) 津久井やまゆり園再生に向けた取組みとその全県展開

1 目的

「ともに生きる社会かながわ憲章」の実現に向け、津久井やまゆり園利用者の意思決定支援及び地域生活移行支援を実施するとともに、これらの取組みの全県展開を推進する。

2 予算額 1億5,213万円

3 主な事業

区分	主な事業名及び事業概要		予算額
1	津久井やまゆり園利用者の意思決定支援		4,490万円
(新) ①	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費	厚生労働省のガイドラインに基づく全国初の取組みとなる津久井やまゆり園利用者の意思決定支援のため、専門アドバイザーの派遣を行うとともに、意思決定支援に係るマニュアルや支援体制の整備を行う。	4,490万円
2	津久井やまゆり園利用者の地域生活移行支援		3,477万円
(新) ②	津久井やまゆり園意思決定支援推進事業費補助	意思決定支援に基づく津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者と契約している指定一般相談支援事業所の地域移行支援従事者の配置に対して補助する。	1,657万円
(新) ③	障害者グループホーム設置促進事業費補助	津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホームのバリアフリー化等の施設整備に対して補助する。	1,000万円
(新) ④	障害者グループホームバックアップ推進事業費補助	津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者を受け入れるグループホームに運営面でのバックアップを行う社会福祉法人等に対して補助する。	200万円
(新) ⑤	障害者グループホーム生活支援員加配事業費補助	津久井やまゆり園利用者の地域生活移行を支援するため、利用者の受け入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。	620万円
3	意思決定支援の普及啓発と相談支援体制の強化		4,137万円
(新) ⑥	意思決定支援推進事業費	意思決定支援の普及啓発のため、障害者支援施設において、家族や施設職員を対象に意思決定支援に係る出前講座を実施する。	120万円
(新) ⑦	相談支援事業所運営支援事業費補助	相談支援体制の充実強化を図るため、複数の相談支援専門員を配置する事業所に対して補助する。	1,980万円
(新) ⑧	相談支援従事者等養成・確保推進事業費(新規分)	相談支援専門員の人材確保、資質向上のため、初任者研修受講希望者へのプレ研修や潜在相談支援専門員向け研修を実施する。	200万円
(新) ⑨	障害者地域生活支援事業費(新規分)	障がい者の地域生活を支える相談支援体制を強化するため、相談支援従事者研修の定員拡充、基幹相談支援センターの連携強化及び設置促進、発達障害者地域支援マネージャーの常勤化等を実施する。	1,837万円
4	地域生活移行の支援		3,108万円
(新) ⑩	障害者グループホーム体験利用促進事業費補助	重度の障がい者の地域生活移行を促進するため、体験利用を受け入れるグループホームに対する報酬及び体験利用に係る家賃相当額に対して補助する。	777万円
(新) ⑪	障害者グループホーム運営支援事業費	障がい者の地域生活の受け皿となるグループホームの運営を支援するため、個別相談窓口の開設や定期的な巡回による支援ノウハウ等のコンサルテーションを実施する。	1,866万円
(新) ⑫	県立障害福祉施設利用者移行促進事業費補助	県立障害福祉施設利用者の地域生活移行を促進するため、利用者の受け入れに当たり基準を超える手厚い職員配置を行うグループホームに対して補助する。	465万円
合 計			1億5,213万円

問合せ先

【①～⑤について】	保健福祉局福祉部共生社会推進課	課長 柏崎	電話 045-285-0736
【⑥～⑨について】	保健福祉局福祉部障害福祉課	課長 水町	電話 045-210-4700
【⑩～⑫について】	保健福祉局福祉部	障害サービス担当課長 弘末	電話 045-210-4702

主な事業

事業3 一部(新)津久井やまゆり園新築工事関係費

1 目的

津久井やまゆり園再生基本構想に基づき、相模原市緑区千木良地域及び横浜市港南区芹が谷地域において、障害者支援施設を整備する。

2 予算額 8億3,770万円

3 事業内容

利用者の入所について、平成33年度から順次開始し同年度中にはすべての利用者の入所が完了できるようにするため、除却工事や新築工事の設計、各種調査を行う。

(1) 津久井やまゆり園除却費 7億2,400万円

津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)の建替工事を実施するため、居住棟、渡り廊下及び作業棟を除却する。

(2) 津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)新築工事設計費 5,400万円

津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)の建替工事及び改修工事を実施するため、基本設計等を行う。

(3) 津久井やまゆり園新築工事推進費 2,925万円

津久井やまゆり園千木良園舎(仮称)及び芹が谷園舎(仮称)の建替工事を実施するため、必要となる各種調査を行う。

(4) (新)津久井やまゆり園芹が谷園舎(仮称)新築工事関係業務費 3,045万円

津久井やまゆり園芹が谷園舎(仮称)の建替工事を実施するため、民間活力の活用の観点から、アドバイザリー業務委託等を行う。

4 施設整備の考え方

- 両地域合わせて132人分の居室を確保する。
- 両地域最大定員は88人(11人×8ユニット)として設計するが、意思決定支援の状況により規模が縮小する場合は、設計変更により対応する。

5 スケジュール(千木良園舎(仮称))

項目	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度
設計		基本設計・実施設計			
工事		除却		新築工事	供用開始

※ 芹が谷園舎(仮称)の施設整備計画については、現在検討中。

問合せ先
保健福祉局福祉部共生社会推進課 課長 柏崎 電話 045-285-0736

主な事業

事業4 一部 **新** 地域医療介護総合確保基金事業

1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 93億9,781万円(うち基金活用額 74億9,918万円)

3 主な事業

【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要		予算額
1 病床の機能分化・連携に関する事業			12億4,669万円
新	①	回復期病床転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	10億2,578万円
	②	横浜州市市民病院再整備事業費補助 高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜州市市民病院の再整備事業に対して補助する。	1億5,810万円
	③	循環器疾患患者登録事業費補助 救急医療の最適化や地域医療における連携体制構築などに役立てるため、急性心筋梗塞患者の症例登録制度である「神奈川循環器救急疾患レジストリ」の運用に対して補助する。	200万円
	その他		緩和ケア病棟整備事業費補助など4事業
2 在宅医療の推進に関する事業			3億3,136万円
	④	在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,781万円
	⑤	在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談などを行う在宅歯科医療連携室(中央1箇所、地域24箇所)の運営を委託する。	1億800万円
	その他		訪問看護推進支援事業費など11事業
3 医療従事者の確保に関する事業			34億7,829万円 (16億6,962万円)
	⑥	看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営に対して補助する。	5億2,340万円
	⑦	医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生や看護師、理学療法士等に対し、修学資金を貸し付ける。	3億1,189万円 (2億6,221万円)
	⑧	小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営に対して補助する。	2億4,299万円
	⑨	院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億6,685万円
	その他		新人看護職員研修事業費補助など24事業
合 計			50億5,635万円 (32億4,768万円)

【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	予算額
4 介護施設等の整備に関する事業		36億9,615万円
⑩	地域密着型サービス施設等整備費補助 地域の介護機能の強化を図るため、地域の実情に応じて小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	10億 130万円
⑪	高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、特別養護老人ホーム(多床室)のプライバシー保護のための改修費用に対して補助する。	11億 40万円
⑫	施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。	10億8,960万円
⑬	定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定して用地確保を行う費用に対して補助する。	5億 484万円
5 介護従事者の確保等に関する事業		6億4,530万円 (5億5,534万円)
一部 新	⑭ 福祉人材の参入促進 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、新設する入門的研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労支援を行う。また、介護の仕事の魅力を発信するイベント「介護フェアinかながわ」を開催する。	2億2,180万円
一部 新	⑮ 福祉人材の養成確保 福祉・介護人材の養成・確保のため、地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員を対象に、多職種連携に関する研修を行う。また、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、あっせん等を行う。	1億1,284万円 (3,238万円)
	⑯ 福祉人材の定着支援 福祉・介護人材の定着を支援するため、介護サービス事業の経営者を対象としたセミナーや個別相談等を行う。また、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。	8,055万円 (7,705万円)
	⑰ 生活支援コーディネーター養成研修事業費 地域における生活支援等サービスの提供体制の整備に向けた取組みを推進するため、生活支援コーディネーター養成研修等を行う。	721万円
	⑱ 地域ケア多職種協働推進事業費 地域包括ケアシステムを構築するため、各保健福祉事務所及び県全体の広域的な地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職の派遣、在宅介護に関する多職種連携研修会の実施により、医療と介護の連携の強化を図る。	444万円
	その他 介護人材確保促進事業費など20事業	2億1,843万円 (2億1,243万円)
合 計		43億4,146万円 (42億5,150万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

問合せ先

【①～⑤、⑦医学生について、⑧】	保健福祉局保健医療部医療課	課長	足立原	電話	045-210-4860
【⑥、⑦、⑨】	保健福祉局保健医療部保健人材課	課長	浅場	電話	045-210-4742
【⑩～⑬】	保健福祉局福祉部 介護サービス担当課	課長	大澤	電話	045-210-4801
【⑭～⑯】	保健福祉局福祉部地域福祉課	課長	笹島	電話	045-210-4740
【⑰、⑱】	保健福祉局福祉部高齢福祉課	課長	板橋	電話	045-210-4830

主な事業

事業5 ⑨ 国民健康保険特別会計の設置

1 目的

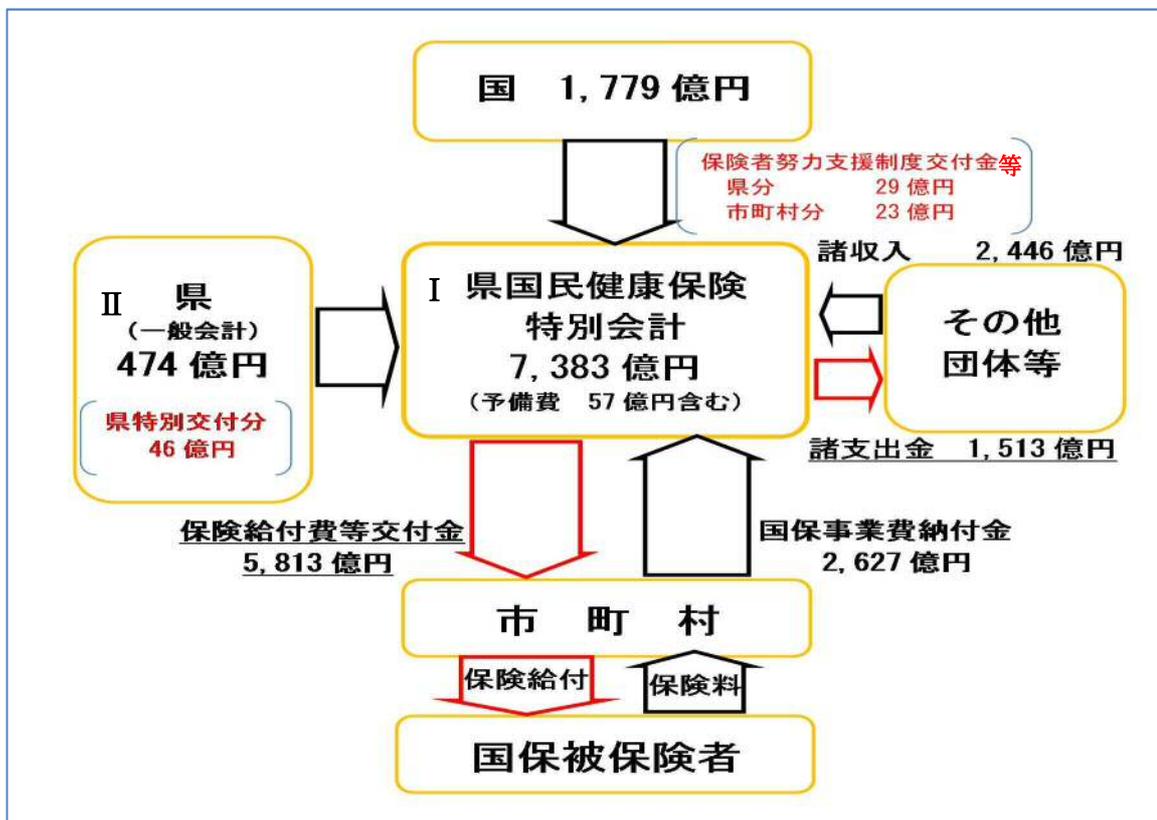
(1) 国保財政運営の安定化

国保制度改革により、平成30年4月から、県も市町村とともに保険者となり財政運営の責任主体として、市町村から国保事業費納付金を徴収した上で、必要な保険給付費は、全額、県が市町村に交付するなど、財政運営の安定化を図る。

(2) 交付金を活用した未病の改善・医療費の適正化

国及び県の交付金を活用し、未病の改善に向けた市町村の自主的な取組を促進し、医療費の適正化、国保財政の安定化とともに、県民の未病の改善を図る。

2 特別会計の概要



※保険者努力支援制度：都道府県・市町村の医療費適正化、予防・健康づくり等の取組状況や実施結果に応じて国が交付金を交付する制度であり、都道府県分は平成30年度から実施。

※県特別交付分：市町村の保険料（税）収納率の向上、医療費適正化、未病を改善する事業等の取組状況を評価し、県が交付金を交付する制度。

I 国民健康保険特別会計

予算額：7,383億989万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1)	国保財政の安定的な運営・取組の促進	7,325億8,863万円
	新 ① 保険給付費等交付金 国保財政の安定的な運営のため、市町村に対し、療養給付費等保険給付に要する費用を交付する。 また、被保険者の健康増進及び医療費の適正化・未病の取組の促進のため、市町村が行う特定健康診査等に要する費用及び取組等に応じて交付する。	5,813億1,435万円
	その他 ○ 介護納付金など7事業	1,512億7,427万円
(2)	交付金を活用した未病の改善・医療費の適正化	2,125万円
	新 ② 保健医療データ活用事業費 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析や、有識者による市町村の事業評価を実施する。	1,847万円
	新 ③ ヘルスアップ支援事業費 特定健診の受診率向上に向けた市町村の取組や保健事業を支援するため、特定健診実施率向上支援事業等を行う。	277万円
(3)	予備費	57億円
	新 ④ 予備費	57億円

II 県（一般会計）繰出金

予算額：474億288万円

区分	主な事業名及び事業内容	30年度 当初予算額
(1)	国民健康保険財政の強化等	474億288万円
	⑤ 国民健康保険都道府県財政調整繰出金 国民健康保険の財政の安定化を図り、市町村国保の財政調整を行うため、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。	411億3,902万円
	⑥ 国民健康保険高額医療費負担金繰出金 高額医療費の発生による国民健康保険財政への急激な影響を緩和するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。	54億2,435万円
	⑦ 国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金 市町村が実施する特定健康診査等を円滑に推進するため、定率の負担分について、国民健康保険事業会計に繰出しを行う。	8億3,951万円

問合せ先

【①、③～⑦】

【②】

保健福祉局保健医療部医療保険課

保健福祉局保健医療部健康増進課

課長 田熊

課長 鈴木

電話 045-210-4880

電話 045-210-4770

主な事業

事業6 一部 **新** 動物愛護管理の総合的な施策と動物愛護の拠点整備

1 目的

犬と猫の殺処分ゼロの継続を目指し、ペットにやさしい県として先進的な取組みを実施するとともに動物保護センターを、動物を処分するための施設から生かすための施設に転換するため、建て替える。

2 予算額 17億9,225万円

- | | |
|---------------------------------|------------|
| (1) 一部 新 動物愛護推進事業費 | 1,237万円 |
| (2) 一部 新 動物愛護ボランティア活動費補助 | 1,077万円 |
| (3) 新 かながわペットのいのち基金積立金 | 300万円 |
| (4) 動物保護センター新築工事費 | 17億6,000万円 |
| (5) 新 動物保護センター本館除却等設計費 | 310万円 |
| (6) 動物保護センター建設基金積立金 | 301万円 |

3 事業内容

- (1) 終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援及びマイクロチップ装着推進の取組み等
- (2) ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助
- (3) 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実化
- (4) 動物保護センター新本館設置場所にある建築物の除却及び新本館の建設工事
- (5) 動物保護センター現本館等の除却設計
- (6) 「神奈川県動物保護センター建設基金」への寄附金及び運用益の積み立て

4 かながわペットのいのち基金積立金

- (1) 目的 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図る。
- (2) 趣旨 現在、県費で行っている動物愛護事業については、県費で行い、県費で行っていない事業については、基金で行う。

5 動物保護センターの整備に係るスケジュール

H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
調査設計 測量	基本設計 実施設計		新本館建設	◎4月 新本館 オープン	
基金の創設 基金の積立・運用		基金の取り崩し			
			基本設計 実施設計	旧本館除却 ・造成	ドッグ ラン 整備

問合せ先

保健福祉局生活衛生部 動物愛護担当課長 松谷 電話 045-210-4932

参考1 介護・医療・児童関係費

(単位：千円)

事業名	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
国民健康保険基盤安定制度負担金（保険料軽減分）	16,443,798	16,370,067	73,731	100.5%
国民健康保険高額医療費負担金繰出金	5,424,354	5,290,253	134,101	102.5%
国民健康保険都道府県財政調整繰出金	41,139,020	40,880,635	258,385	100.6%
国民健康保険基盤安定制度負担金（保険者支援分）	3,693,089	3,525,052	168,037	104.8%
国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	839,515	756,620	82,895	111.0%
国民健康保険財政安定化基金積立金※1	-	12,905,270	△12,905,270	皆減
1 国民健康保険 計	67,539,776	79,727,897	△12,188,121	84.7%
後期高齢者医療定率負担金	64,091,281	60,336,635	3,754,646	106.2%
後期高齢者医療高額医療費負担金	3,980,167	3,627,198	352,969	109.7%
後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	10,837,830	10,293,599	544,231	105.3%
後期高齢者医療財政安定化基金積立金	7,243	406	6,837	1784.0%
後期高齢者医療財政安定化基金交付金※2	-	0	-	皆減
後期高齢者医療財政安定化基金貸付金	946,678	-	946,678	皆増
結核一般患者医療費	6,722	7,867	△1,145	85.4%
結核児童療育医療費	302	301	1	100.3%
感染症患者入院医療費	63,940	61,123	2,817	104.6%
被爆者医療援護事業費	1,632,155	1,676,723	△44,568	97.3%
精神障害措置患者医療費	197,680	148,836	48,844	132.8%
難病患者医療費	4,279,131	8,727,341	△4,448,210	49.0%
未熟児等養育医療費【県民局】	97,784	90,266	7,518	108.3%
2 医療費 計	86,140,913	84,970,295	1,170,618	101.4%
介護給付費負担金	83,364,830	80,315,073	3,049,757	103.8%
地域支援事業費交付金	5,068,370	5,328,640	△260,270	95.1%
低所得者保険料軽減県負担金	349,619	326,285	23,334	107.2%
3 高齢者福祉 計	88,782,819	85,969,998	2,812,821	103.3%
児童扶養手当給付費【県民局】	952,529	913,866	38,663	104.2%
児童保護措置費（国庫対象）【県民局】	3,947,009	3,348,063	598,946	117.9%
児童手当負担金【県民局】	20,954,617	21,109,371	△154,754	99.3%
母子生活支援施設等保護費負担金【県民局】	15,897	15,913	△16	99.9%
育成医療費負担金【県民局】	20,059	17,573	2,486	114.1%
小児慢性特定疾病医療費【県民局】	455,818	417,377	38,441	109.2%
保育所給付費負担金【県民局】	24,509,772	22,882,253	1,627,519	107.1%
幼稚園給付費負担金【県民局】	2,873,787	2,160,958	712,829	133.0%
認定こども園給付費負担金【県民局】	4,566,900	3,170,200	1,396,700	144.1%
小規模保育給付費負担金【県民局】	3,071,588	2,509,742	561,846	122.4%
家庭的保育給付費負担金【県民局】	268,360	252,419	15,941	106.3%
居宅訪問型保育給付費負担金【県民局】	1,895	-	1,895	皆増
事業所内保育給付費負担金【県民局】	124,422	90,720	33,702	137.1%
4 児童福祉 計	61,762,653	56,888,455	4,874,198	108.6%

事業名	平成30年度 当初予算額(A)	平成29年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
在宅重度障害者等手当支給費	576,120	574,980	1,140	100.2%
特別障害者手当等給付費	65,168	65,586	△418	99.4%
心身障害者扶養共済制度実施費	314,530	308,966	5,564	101.8%
障害福祉サービス費等負担金	31,403,986	29,447,379	1,956,607	106.6%
障害者療養介護医療費負担金	205,531	203,655	1,876	100.9%
障害者補装具購入等負担金	461,172	480,360	△19,188	96.0%
相談支援給付費等負担金	429,848	325,030	104,818	132.2%
障害者自立支援医療費負担金（更生医療）	2,763,515	2,876,321	△112,806	96.1%
障害者自立支援医療費負担金（精神通院医療）	4,845,913	4,809,153	36,760	100.8%
障害児通所給付費負担金	8,030,904	5,877,843	2,153,061	136.6%
障害児施設等措置費	689,067	686,908	2,159	100.3%
障害児入所給付費	446,598	392,776	53,822	113.7%
5 障害福祉 計	50,232,352	46,048,957	4,183,395	109.1%
生活保護就労自立給付金	2,627	3,239	△612	81.1%
生活保護扶助費	6,165,438	6,202,621	△37,183	99.4%
生活保護扶助費市分県負担金	1,388,763	1,397,334	△8,571	99.4%
中国残留邦人生活支援給付費	4,363	5,822	△1,459	74.9%
住居確保給付金支給費	2,283	3,064	△781	74.5%
被爆者等健康診断事業費	34,692	41,346	△6,654	83.9%
さつき寮指定管理費（法令義務分） 【県民局】	120,866	114,672	6,194	105.4%
かにた婦人の村入所者処遇委託費 【県民局】	15,135	14,535	600	104.1%
女性相談所一時保護所運営費 【県民局】	10,612	9,598	1,014	110.6%
6 その他福祉 計	7,744,779	7,792,231	△47,452	99.4%
合 計	362,203,292	361,397,833	805,459	100.2%
(保健福祉局分)	300,196,242	304,280,307	△4,084,065	98.7%

※1 一般会計での積立ては終了（△129億円）。30年度は特別会計で20億円計上。

※2 当初予算への計上は隔年で30年度は計上なし。29年度は予算計上したが2月補正で全額補正減（△7億）。